

### 第 3 期 決 算 公 告

クオール株式会社

#### 貸 借 対 照 表 2020年 3 月 31 日 現 在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	20,119	流 動 負 債	25,769
現金及び預金	1,853	買掛金	11,850
売掛金	14,138	1年内償還予定の社債	1,108
商 品	3,148	1年内返済予定の長期借入金	4,969
貯 蔵 品	77	未 払 金	2,936
前 払 費 用	431	未 払 費 用	698
そ の 他	473	未 払 法 人 税 等	1,600
貸 倒 引 当 金	△3	預 り 金	1,211
		賞 与 引 当 金	1,392
		そ の 他	2
固 定 資 産	20,593	固 定 負 債	8,740
有 形 固 定 資 産	8,130	社 債	2,524
建 物	4,358	長 期 借 入 金	5,701
構 築 物	163	資 産 除 去 債 務	505
車 両 運 搬 具	20	そ の 他	9
工具、器具及び備品	994		
土 地	2,460		
建 設 仮 勘 定	132		
無 形 固 定 資 産	7,798	負 債 合 計	34,509
の れ ん	7,373	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	235	株 主 資 本	6,218
そ の 他	189	資 本 金	300
投 資 そ の 他 の 資 産	4,665	資 本 剰 余 金	1,701
長 期 貸 付 金	5	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,701
長 期 前 払 費 用	71		
繰 延 税 金 資 産	1,086	利 益 剰 余 金	4,216
差 入 保 証 金	2,669	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,216
そ の 他	832	繰 越 利 益 剰 余 金	4,216
貸 倒 引 当 金	△1		
繰 延 資 産	14		
社 債 発 行 費	14	純 資 産 合 計	6,218
資 産 合 計	40,727	負 債 純 資 産 合 計	40,727

## 損益計算書

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		106,743
売上原価		95,906
売上総利益		10,836
販売費及び一般管理費		5,938
営業利益		4,898
営業外収益		
受取家賃	34	
受取利息	17	
受取手数料	106	
貸倒引当金戻入額	99	
その他	54	312
営業外費用		
支払利息及び割引料	51	
社債利息	13	
社債発行費	7	
その他	22	94
経常利益		5,115
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別損失		
固定資産除却損	38	
固定資産売却損	9	
減損損失	290	338
税引前当期純利益		4,778
法人税、住民税及び事業税	1,891	
法人税等調整額	△71	1,819
当期純利益		2,958

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産

・商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～45年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

・のれん

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に独立掲記していた「関係会社預け金」(前事業年度4,001百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルスの影響につきましては、現時点において把握している情報を基に、足下の状況が9月まで継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,691百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
短期金銭債権	32百万円
短期金銭債務	3,105百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	5百万円
営業費用	890百万円
営業取引以外の取引高	51百万円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与関連費用	526百万円
減価償却	402百万円
減損損失	153百万円
資産除去債務	154百万円
未払事業税及び事業所税	123百万円
資産調整勘定	36百万円
一括償却資産	36百万円
その他	26百万円
繰延税金資産小計	1,461百万円
評価性引当額	△318百万円
繰延税金資産合計	1,142百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△52百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△56百万円
繰延税金資産の純額	1,086百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	1,086百万円
-------------	----------

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	クオールホールディングス(株)	5,786	持株会社	被所有 直接100%	—	グループ経営 管理	経営管理料の支払	890	—	—
							資金の貸付	2,884	その他	0
							資金の借入	94	未払金 預り金	1,976 1,128
							業務受託手数料 収入	37	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料については、純粋持株会社であるクオールホールディングス(株)が当社に提供するサービスの対価として算定しております。未払金及び預り金については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。手数料収入については、純粋持株会社であるクオールホールディングス(株)の業務の一部を、当社が受託していることに対する対価であり、業務の内容を勘案し金額を決定しております。

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アポブラステーション(株)	438	一般・特定 派遣事業	—	—	資金の貸借	資金の借入	625	預り金	0
兄弟会社	株共栄堂	3	保険薬局 事業	—	役員の 兼任有	資金の貸借	資金の借入	1,791	預り金	0
兄弟会社	株アルファーム	47	保険薬局 事業	—	役員の兼任 有	資金の貸借	資金の借入	1,008	預り金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預り金については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,036,369円	12銭
(2) 1株当たり当期純利益	493,057円	97銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。